

GRI内容索引

利用に関する声明	日鉄興和不動産グループは、GRIスタンダードを参照し、2022年4月から2023年3月の期間について、本GRI 内容索引に記載した情報を報告します。一部の情報については上記期間以外も含んでいます。
利用したGRI 1	GRI 1：基礎 2021

GRI 2: 一般開示事項2021

開示事項		掲載場所
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 グループ会社
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	—
2-5	外部保証	—
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	有価証券報告書-3【事業の内容】 ステークホルダーエンゲージメント
2-7	従業員	有価証券報告書-5【従業員の状況】
2-8	従業員以外の労働者	有価証券報告書-5【従業員の状況】
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	有価証券報告書-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】
2-11	最高ガバナンス機関の議長	—
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント 重要課題（マテリアリティ）
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント
2-15	利益相反	有価証券報告書-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】
2-16	重大な懸念事項の伝達	サステナビリティマネジメント コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	—
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	—
2-19	報酬方針	有価証券報告書-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】 コーポレート・ガバナンス
2-20	報酬の決定プロセス	—
2-21	年間報酬総額の比率	—
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
2-23	方針声明	企業理念
2-24	方針声明の実践	地球環境への配慮 安全・安心の確保 社会変化への対応
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	コンプライアンス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス
2-27	法規制遵守	—
2-28	会員資格を持つ団体	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント
2-30	労働協約	—

GRI 3: マテリアルな項目2021

開示事項		掲載場所
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	重要課題 (マテリアリティ)
3-2	マテリアルな項目のリスト	重要課題 (マテリアリティ)
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	重要課題 (マテリアリティ)
		地球環境への配慮
		安全・安心の確保
		社会変化への対応

GRI 200: 経済

開示事項		掲載場所
GRI 201: 経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	業績・財務
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書-1【連結財務諸表等】
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率 (男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会構造の変化などを踏まえた土地の再利用によるエリア再生
		老朽化した不動産ストックの活用・再構築
		社会貢献活動・コミュニティ支援
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	社会構造の変化などを踏まえた土地の再利用によるエリア再生
		老朽化した不動産ストックの活用・再構築
GRI 204: 調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205: 腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし
GRI 206: 反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし
GRI 207: 税金2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—

GRI 300: 環境

開示事項		掲載場所
GRI 301: 原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	気候変動への対応
301-3	再生利用された製品と梱包材	廃棄物排出量の削減

GRI 302: エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	—
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境認証の取得
GRI 303: 水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	—
303-4	排水	—
303-5	水消費	—
GRI 304: 生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	建物等緑化の推進
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305: 大気への排出2016		
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	気候変動への対応
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	気候変動への対応
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	—
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	—
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動への対応
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI 306: 廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	廃棄物排出量の削減
306-3	発生した廃棄物	—
306-4	処分されなかった廃棄物	廃棄物排出量の削減
306-5	処分された廃棄物	—
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

GRI 400: 社会

開示事項	掲載場所	
GRI 401: 雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	募集要項
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	ダイバーシティの推進
GRI 402: 労使関係2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—

GRI 403: 労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	—
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	—
403-3	労働衛生サービス	健康に働ける職住環境・職場作り
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	健康に働ける職住環境・職場作り
403-6	労働者の健康増進	健康に働ける職住環境・職場作り
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—
GRI 404: 研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	次世代を担う人材創出
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	次世代を担う人材創出
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	次世代を担う人材創出
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	有価証券報告書-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ダイバーシティの推進
405-2	基本給と報酬の男女比	有価証券報告書-5【従業員の状況】
GRI 406: 非差別2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	該当なし
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性がある事業所およびサプライヤー	—
GRI 408: 児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI 409: 強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI 410: 保安慣行2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411: 先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 413: 地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献活動・コミュニティ支援
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
GRI 415: 公共政策2016		
415-1	政治献金	—
GRI 416: 顧客の安全衛生2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	災害時の安全・安心を確保 レジリエントな不動産開発
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	違反なし

GRI 417: マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI 418: 顧客プライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし